

## 7 都市開発・港湾機能との共存

- ・土地の有効利用等の観点から、現在の延長進入表面の勾配を1/50から国際標準である1/40に緩和するように、国に働きかけます。
- ・浮体式ヘリポートの設置が可能となるように、国に働きかけます。
- ・羽田空港の再拡張にあたっては、港湾機能との共存を図ります。

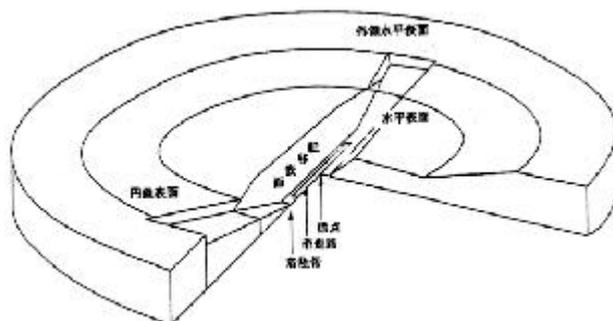
### 【現状と課題】

(1) 我が国では、制限表面(\*1)と呼ばれる航空法に基づく建築物の高さ制限が、国際民間航空条約を始めとした諸外国における制限よりも厳しくなっています。羽田空港は、都心に隣接するため、航空法で定める制限表面の内、円錐表面や外側水平表面が都心に及んでいます。

一方、近年、都心部では盛んに再開発や建築物の更新が行われ、土地の有効利用等の観点から200mを超える超高層ビルの建設が多くなっています。このような建築物は、羽田空港の制限表面に抵触しかねません。制限表面は、航空機の安全運航の確保に欠かせませんが、都市開発との調和を図ることも重要です。

このため、制限表面を諸外国並みに規制緩和することについて、検討を進める必要があります。

図表3-7-1 制限表面



(\*1) 制限表面：離着陸する航空機を保護するため、空港周辺にかけられた建造物等の高さの制限。滑走路の延長線上に一定の勾配と広がりを持つ進入表面、空港の位置を示す基点を中心として円形に描いた水平表面、同じ円形ですり鉢状の円錐表面等がある。

- (2) 我が国は、世界でも有数のヘリコプター保有国であり、21世紀の新しい地域航空としてヘリコプターにより都心と各地を結ぶことができれば、ビジネス客などを中心に潜在的な需要を掘り起こすことができます。

しかし、都心に近い市街地にヘリポートを確保することは、騒音問題等により事実上困難です。そのため、騒音問題が発生する可能性の低い水上などの都市空間に、将来、公共ヘリポートやヘリスポットを整備することが考えられます。

現在の航空法は、浮体式ヘリポートを飛行場として使うことは想定されていません。浮体式ヘリポートを都市空間の新たな活用方法として確立する上でも、法的位置付け等の調査検討を進める必要があります。

- (3) 東京港は、首都圏の中央部に位置し、消費地に近いという立地の優位性から、世界の海と首都圏を結ぶ物流の拠点としての機能を持ち、羽田空港とともに人や物の広域的な交流を支える陸・海・空の結節点として大きな役割を担っています。

羽田空港の再拡張にあたっては、東京港の機能に支障を及ぼすことなく、空港機能と港湾機能との共存を図ることができるよう配慮することが前提となります。また、東京港周辺の開発計画に対する配慮も必要となります。

そのため、羽田空港の再拡張にあたっては、国や海事関係者等との調整を図る必要があります。

#### 【都市開発・港湾機能との共存の意義】

- (1) 東京の都市としての魅力維持に貢献します

都市開発を進めることは、東京の活性化や地域の魅力を高めていく上で不可欠です。建造物の高さが、航空機の安全確保のためにある程度制限を受けることはやむを得ませんが、国際標準との整合を図り、都市と空港が共存することによって、魅力ある都市活動を維持していくことが極めて重要です。

- (2) 地域の活力を高め、首都圏全体の活性化に貢献します

ヘリコプターが身近な場所で活用できれば、地域の活力を高める大きな要因の一つとなります。水面を活用して浮体式ヘリポートやヘリスポットが整備できれば、首都圏全体の活性化に大きく貢献することができます。

(3) 東京臨海地域のポテンシャルを高めます

羽田空港の再拡張が東京港の港湾機能と共存することは、東京臨海地域の持つポテンシャルを最大限に活かし、この地域の持つ、人・物・情報のネットワークを強化することに貢献します。

【取組方針】

(1) 国に対し、基準等の見直しを働きかけます

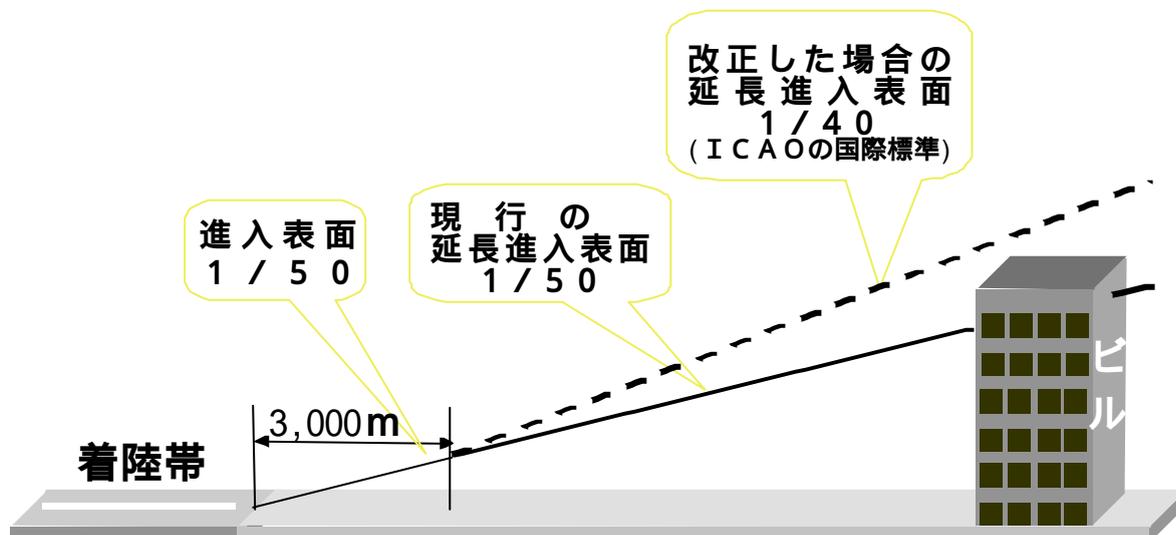
土地の有効活用等の観点から、現在の延長進入表面の勾配を  $1/50$  から I C A O (\*2) の国際標準である  $1/40$  に緩和するように働きかけます。

浮体式ヘリポートの設置が可能となるように、働きかけます。

(2) 羽田空港の再拡張については、港湾機能との共存を図ります

今後、関係者の協力を得ながら、第一航路の機能確保、小型船舶の航行ルート確保、浅場機能の確保を図れるよう、さらに検討を進めます。

図表 3 - 7 - 2 延長進入表面の現行基準と I C A O の国際標準



(\*2) I C A O : International Civil Aviation Organizationの略であり、国際民間航空機関のこと。本部はカナダのモントリオールにある。国際民間航空輸送の健全な発展を助長することを目的として設立され、国際航空の安全と能率化のために、航空保安施設、空港施設、航空規則などについて国際標準及び勧告方式の採択を行っている。